

## 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について（案）

2015年10月に、5か年の計画（2015年度から2019年度まで）である「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

計画期間の4年目である2018年度の進捗状況について、下記の通り報告する。

## ■ 本市の人口の現状について

我が国の総人口は2010年以降、減少局面に入っており、今後も長期の人口減少が見込まれている。

本市の人口も2005年以降、減少が続いている。2018年の推計人口は800,582人となり、前年に比べ▲3,570人（0.4%減）となった<sup>1</sup>。

超高齢社会の進展による高齢者人口の増加から、死亡数が年々増加している。その傾向は今後も継続することが予測されるため、減少局面が一定程度継続することが見込まれる。

単位：（人）

2017年 推計人口	自然動態			社会動態			前年比 増減	2018年 推計人口
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減		
804,152	5,687	9,036	▲3,349	29,813	30,034	▲221	▲3,570	800,582

※推計人口は、直近の国勢調査人口を基にその後において届出のあった日本人及び外国人の出生・死亡と転入・転出を加減して算出している総人口

○ **自然動態**では、出生数が5,687人（前年比1.4%減）と減少が続いている<sup>1</sup>。2017年の合計特殊出生率は、国1.43、新潟県1.41、新潟市1.31で、いずれも2015年をピークに下がりはじめている。<sup>2 3</sup>

一方で、死亡数は9,036人（前年比4.5%増）と増加が続くことから、自然動態の減少幅は、年々拡大している。<sup>1</sup>

○ **社会動態**では、2018年は▲221人の転出超過となった。転出超過は3年連続で、県内からは転入超過が続く一方、県外への転出超過が続いている。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 新潟県「平成30年新潟県人口移動調査」（2019年1月31日）毎年10月1日現在の推計人口を調査

<sup>2</sup> 新潟県「平成30年保健福祉年報」（2019年3月29日）

<sup>3</sup> 厚生労働省「平成30（2018）年人口動態統計月報年計（概数）の概況」（2019年6月公表予定）

## ■ 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み状況（2018年度）

次の4つの基本目標ごとに設定した数値目標の達成に向け、国の支援制度も活用し、人口減少への対応に向け、取り組みを進めた。

### <しごとの創生>

#### 基本目標（1） 新たな産業集積による雇用創出

数値目標	策定時点	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (数値目標)
社会動態	▲115人 (2014年)	+554人	▲320人	▲419人	▲221人	+470人以上

- **社会動態**については、数値目標（+470人）を大きく下回ったものの、県内移動・県外移動ともに改善したことで、前年よりも減少幅は縮小した。
- 県内との社会増減は+2,029人で、55～64歳を除く年齢層で転入超過となり、一定の人口ダム機能を発揮している。しかしながら、県の総人口が減少を続けているため、この先、本市への県内からの転入者数も減少する可能性がある。
- 県外との社会増減は▲2,237人で、年齢別では、就職する年齢層である20～24歳が▲1,243人と最も大きく、次いで25～29歳が▲375人と大きい。  
理由別では、「職業」を理由とした県外への転出超過が▲1,945人と最も大きい。  
就職のタイミングで20歳代が流出する構図が続いている。  
地域ブロック別では、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）への転出超過が▲2,446人と最も多く、7年連続で拡大している。
- 2018年の新潟ハローワーク管内の有効求人倍率は、1.88と前年を上回ったが、東京の有効求人倍率は2.13と更に高くなっており、全国的に東京一極集中の傾向が続く要因の一つと考えられる。  
人手不足を受けて、東京圏の企業では、地方学生を対象とした採用活動を強める動きが見られるなど、人材獲得競争が激化していることから、今後、東京圏への人口流出がより一層進む恐れがある。

○ 本市では、情報通信関連企業の誘致に取り組んだことなどにより、新規立地に伴う新規雇用者数が増加した。(545人 前年比 6.4%増)

農業分野では、新規就農者数が少しずつ増加している。(74人 前年比 7.2%増)  
また、農業と他分野の連携プロジェクト数も増加するなど(前年比 5 事業増)、12 次産業化の取り組みも定着してきている。

○ 2019 年度は、意欲ある中小企業の団体が行う社員定着の取り組みと、その成果の効果的な広報による採用の取り組みを支援し、若者に市内企業への就労を促し流出抑制に努める。また、地方創生推進交付金を活用し、東京圏から移住するとともに、支援金対象の中小企業に新規就労した者に対して支援金を支給するなど、UIJ ターンを促進する。

このほか、市内中小企業の新事業展開の支援、航空機産業など成長産業の育成、創業希望者の支援を通じて、若者にとって魅力のある仕事づくりを進める。

## 基本目標(2) 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

数値目標	策定時点	2015 年度 (実績)	2016 年度 (実績)	2017 年度 (実績)	2018 年度 (実績)	2019 年度 (数値目標)
観光 入込客数	1,845 万 5 千人 (2014 年)	2,005 万 7 千人	1,860 万 5 千人	1,862 万 3 千人	1,958 万 6 千人 (速報値)	2,220 万人
延べ 宿泊者数	214 万 6 千人 (2014 年)	212 万 9 千人	213 万 7 千人	219 万 3 千人	222 万 9 千人 (速報値)	225 万 5 千人

○ **観光入込客数**について、2018 年は 1,958 万 6 千人(前年比 5.2%増)となった。  
夏場の猛暑により海水浴客が例年より落ち込んだが、「海フェスタにいがた」や「水と土の芸術祭 2018」をはじめ、各種民間イベントを含めた新潟開港 150 周年記念事業の効果もあり、前年比増となった。

○ 来訪者が快適に滞在、行動できるおもてなし態勢の整備として、概ね半日滞在できるような、新潟駅からつながるストーリー性のある観光エリアを、3 エリア(沼垂、新潟島、沢海)形成したほか、民間事業者の多言語対応や観光コンテンツ創出の取り組みにかかる経費に対して支援した。

- 延べ宿泊者数について、2018年は222万9千人（前年比1.6%増）となった。全国の延べ宿泊者数が前年比▲0.1%と減少するなか、前年比増となった。特に延べ外国人宿泊者数は、ハルビン線の利用者増や、台湾及びシンガポールからのツアー客増の影響もあり、過去最高の7万7千人（前年比2万人増 35.1%増）に伸びた。
  
- MICE 誘致に向けて、首都圏等へのセールスに取り組んだ結果、コンベンション等の開催件数は、過去5年で最も多い250件（前年比10件増）となった。また、県と連携して寄港時の対応充実や誘致活動を行ったことにより、クルーズ船の寄港回数も、13件（前年比6件増）に伸びた。
  
- 2019年度は、「第34回国民文化祭・にいがた2019、第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」「新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン」を交流人口拡大の好機と捉え、他都市との広域連携により誘客の促進に取り組む。また、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催により、インバウンドが増加する見通しであることから、誘導サインの充実や多言語対応など外国人観光客のおもてなし態勢を整備するほか、古町花街エリアの街路美装化を進め、交流人口の拡大を目指す。

## <ひとの創生>

### 基本目標（3） ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

数値目標	策定時点	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (数値目標)
住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度 (5段階評価)	2.9 (2013年度)	2.7	2.8	2.8	2.9	3.5
夫婦が理想とする子どもの人数 (2.55)と実際にもつつもりの子どもの人数(2.23)の差を縮小	0.32 (2014年度)	0.44	0.36	0.37	0.39	0.32未満

- 2018年度に実施した「新潟市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」<sup>4</sup>の結果では、住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度について、前年2.8から2.9と、0.1ポイント改善した。
- 夫婦が理想とする子どもの人数と実際にもつつもりの子どもの人数の差については、前年0.37から0.39と、0.02ポイント広がった。  
これは、戦略策定時と比べて、実際にもつつもりの子どもの人数(2.23)は変わらないものの、夫婦が理想とする子どもの人数(2.63)が伸びたために、その差が広がった。
- 理想とする子どもの人数に至らない理由としては、出産費用、保育料、高校・大学の教育費などの「経済的負担」とする回答が最も多かった。  
そのほか、「仕事と子育ての両立が難しい」「妊娠・出産が精神的・肉体的に大変」「妊娠・出産が年齢的に難しい」とする回答も多くみられた。  
また、調査項目のうち、仕事と子育てを両立させる上で必要なものとして、「職場の人の理解・協力があること」とする回答が最も多く、働き方改革など、企業等と連携した取り組みを進める必要がある。
- 結婚を希望する男女の出会いを支援するため、地域や民間の団体で構成する「婚活支援ネットワーク」を立ち上げ、婚活支援にかかる情報共有・相互協力を促すことにより、イベントなどの実施を促すとともに内容の充実を図った。  
また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、新婚世帯の住宅取得や賃借、または引越しに係る費用を補助する制度を導入するなど、結婚に伴う新生活を支援した。

<sup>4</sup> 新潟市「平成30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」(2019年6月公表予定)

- 子育て支援に社会全体で取り組むという機運の醸成と、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため「にいがたっ子すこやかパスポート」について、多くの民間企業の理解と協力のもと、対象を拡大（妊婦・小学生以下→妊婦・中学生以下に）するとともに、聖籠町・田上町との広域連携による相互利用を、2019年度から開始することとした。
- 仕事と子育ての両立の観点から、保育園や放課後児童クラブ等の施設整備を進めたほか、民間企業に対して、経営者向けセミナーや「働きやすい職場づくり推進企業表彰」を実施し、働きながら子育てできる職場づくりなど、誰もが働きやすい職場づくりを奨励して、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発に取り組んだ。  
育児に関する支援制度を有する事業所の割合は、77.2%（前年比7.4ポイント増）に上り、各事業所に浸透してきている。
- 学校教育では、本市の特性を活かした農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」を基に、全小学校で農業体験学習を行うとともに、地域の良さを知り愛着を育む「大好きにいがた体験事業」の実施、学校・社会教育施設・地域活動とのネットワークづくりなどを通じた新潟らしい教育を実践することで、シビックプライドの醸成を図った。
- 2019年度は、4月にこども医療費助成の対象を拡大（通院助成の上限を小6→中3に）したほか、10月から予定されている幼児教育・保育無償化により、子育て期における経済的負担の一層の軽減を行うなど、引き続き、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を続けていく。
- また、誰もが働きやすい職場づくりを奨励し、企業のワーク・ライフ・バランスの推進を支援するとともに、子どもたちには地域への愛着を育む新潟らしい教育を実践していく。

## <まちの創生>

### 基本目標 (4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

数値目標	策定時点	※ 総合戦略最終年度である 2019年度に調査実施	2019年度 (数値目標)
「住みやすいまち」と思う人の割合	31.5% (2015年度)		

- 地域主体で移住・定住の取り組みを行う地区を指定する、「移住モデル地区」の取り組みや情報発信を支援した。  
越前浜地区(西蒲区)に移住する世帯に対して、住宅取得費用等を一部助成したほか、国道8号でのマルシェの開催などまちなかの活性化と移住・定住を進める、白根まちなか地区(南区)を、移住モデル地区(地域活性化モデル)として新たに指定した。
- 住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステム構築の土台となる「地域の茶の間」の活動を支援し、市内514箇所(前年比19箇所増)で運営された。
- 路線バスの年間利用者数は2,370万人(前年比1.3%減)、区バス・住民バスの年間利用者数は51万7千人(前年比0.8%増)となり、一定の利用者数を維持している。  
特に区バス・住民バスについては、土曜日運行の社会実験を行うなど利便性の向上や、周知啓発の取り組みにより増加した。
- 新潟駅高架駅第一期開業により、新幹線と在来線の同一ホーム乗換が可能となった。また、在来線の高架化に伴って踏切2か所を除却し、歩行者や自転車がより安全に通行できるよう整備した。
- 都心軸主要ポイント合計の歩行者通行量は37,786人/日(前年比4.7%減)となったが、新潟駅の高架化の進展と合わせて、駅前においてはビルの建て替えなど民間再開発の動きが出てきている。大和跡地や万代五丁目地区など中心市街地の再開発を支援し、都心の再生を推進していく。
- 2019年度は、本市の拠点性の向上を図るべく、引き続き、新潟駅の周辺整備を進めるほか、持続可能な公共交通の実現に向けて、さらなる改善に取り組んでいく。  
また、みなとまち新潟の都市構造をもとに次世代のまちづくりに向けて描いた「新潟都心の都市デザイン」に沿って、まちなかの活性化を進め、人々が集い交流が生まれる環境づくりを推進する。

## ■ KPI進捗状況について

基本目標の達成に向け、施策ごとにKPIを設定するとともに、進捗状況を判断するため、参考値として年度ごとの「目安ライン」を設けている。

2018年度の進捗状況は表のとおりとなった。

分野	基本目標	KPI 設定数	進捗状況				
			目安ラインを上回る進捗		目安ラインの 8割以上 10割未満の 進捗	目安ラインの 8割未満の 進捗	その他
			【A】	うち、KPIを 達成したもの	【B】	【C】	※期間において アンケートを 実施するもの など、現時点で 評価困難なもの。 【-】
しごと	(1)	20	10	5	4	3	3
	(2)						
ひと	(3)	21	8	4	2	4	7
まち	(4)	15	9	5	5	0	1
計		56	27	14	11	7	11